

新興国レポート

トルコが4会合連続で利下げ

通貨安による輸入物価の上昇等でインフレが更に加速する懸念も

- ▶ トルコ中央銀行は12月16日、4会合連続で利下げを決定。
- ▶ 同時に利下げの打ち止めを示唆するも、トルコリラの対ドルでの下落は止まらず。
- ▶ 通貨安が輸入物価を押し上げ、11月の消費者物価上昇率は3年ぶりの高水準に。
- ▶ エルドアン大統領は16日、物価高に対処するため最低賃金の引き上げ等財政出動を行うと表明。財政赤字が拡大すれば、トルコリラの売り圧力が強まる可能性も。

(1) トルコが4会合連続利下げ

- トルコ中央銀行は12月16日の金融政策決定会合で、政策金利を15%から14%に引き下げることを決めました。利下げは9月から4会合連続で、合計の下げ幅は4%となりました。物価高等を背景に、12月8日にブラジルが7会合、16日にメキシコが5会合連続で利上げを決める等、主要新興国が引き締め動く中において、トルコは金融緩和を続けています（図表1）。尚、トルコ中銀は今回の声明で利下げの打ち止めを示唆しました。

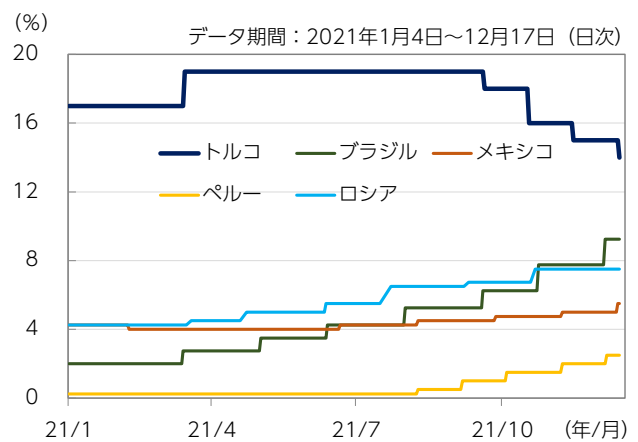
(2) トルコリラの下落が加速

- 追加利下げは大方の予想通りであり、またトルコ中銀が利下げの打ち止めを示唆したにも関わらず、トルコリラの対ドル相場は16～17日の2日間で、15日に比べて一時10%近く下落しました。また、10年国債金利は上昇傾向を強め、17日には22.8%と2010年1月以降では最も高い水準となりました（図表2）。金融緩和と通貨安による輸出促進を通じた経済成長を目指すエルドアン大統領の意向によっては、更なる利下げが行われるとの見方が影響しているものと思われます。

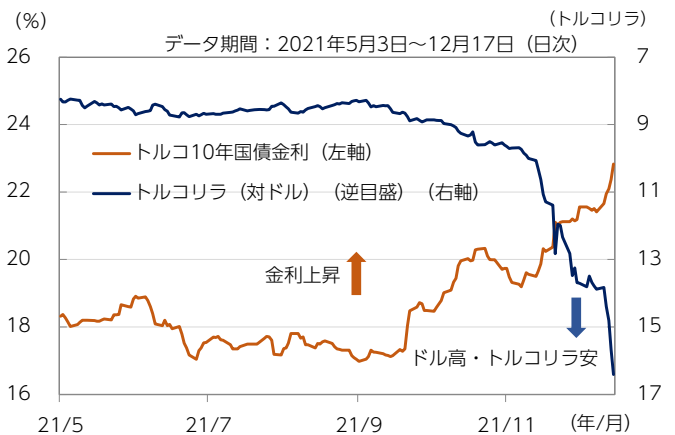
(3) 物価高に対し財政出動で対応する構え

- 資源高や通貨安による輸入物価の上昇等を受け、11月のトルコの消費者物価上昇率は前年同月比21.3%と2018年11月以来、また生産者物価上昇率は同54.6%と2002年4月以来の高水準となっています（図表3）。エルドアン政権は物価高が国民生活に及ぼす悪影響を軽減させるため財政出動で対応する構えのようです。エルドアン氏は16日、22年の最低賃金を前年比50%引き上げると発表しました。上げ幅は足元の消費者物価上昇率を大きく上回ります。
- 最低賃金は公務員給与や年金支給額等に連動しています。その引き上げで政府の財政赤字が拡大する可能性もあり、トルコリラの売り圧力が強まることも考えられます。

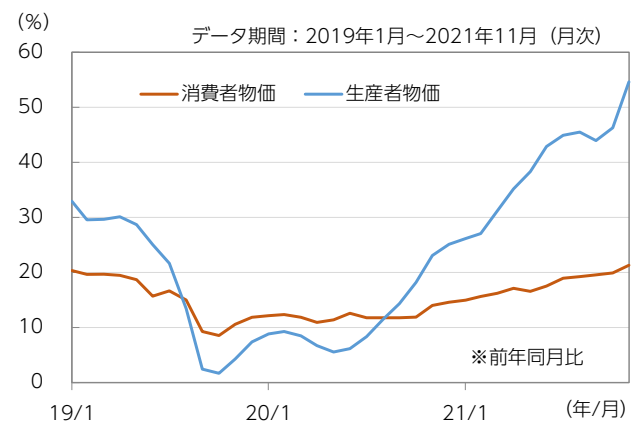
図表1：トルコや主要新興国の政策金利推移



図表2：トルコ10年国債金利や通貨の推移



図表3：トルコの物価推移



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>